**憲法共同センター「憲法宣伝スポット」参考例　　2021年3月**

（★新型コロナウイルス感染をめぐる状況は、日々変化しています。最新の情勢を把握して、市民感情にも留意しながら、宣伝しましょう。）

私たちは、労働組合や中小業者、農民、女性、医療、法律団体などが力をあわせて、憲法を守り生かそうと運動をすすめている「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。いま、憲法９条などの改憲を許さず、憲法が生きる社会をめざし、改憲発議に反対する署名運動に取り組んでいます。ご協力をお願いします。

みなさん、

　新型コロナウイルスの感染拡大にともなう「緊急事態宣言」の解除が話題になっていますが、コロナの終息にはほど遠い現状があります。私たちの不安は消えません。

　こうした中、多くの医療・公衆衛生、法曹関係者の反対を押し切って国会で可決された、新型コロナウイルスに対応する改定特別措置法、改定感染症法が２月１３日に施行されました。

改定特措法では、緊急事態宣言で営業自粛などの要請に応じない事業者に知事が命令を出し、従わない場合、３０万円以下の過料を科します。まん延防止等重点措置では時短営業などの命令に従わない事業者に２０万円以下の過料が科されます。

その一方で、緊急事態宣言、重点措置のいずれにも営業自粛、時短に対する補償の規定はありません。国、地方自治体が「支援に必要な財政上の措置を講ずる」とあるだけで、支援の規模はまったく不明確です。

菅政権のコロナ対策は「無為無策」、「後手後手」だけでなく、今度は罰則で従わせようというのです。強権的な運用、人権侵害を絶対に許してはなりません。コロナ対策に必要なことは、検査・追跡・保護です。同時に、ＰＣＲ検査の抜本的拡充や医療機関の減収補填、事業者や個人への補償が必要であり、そしてなにより政権交代が重要です。

この国の主人公は私たち国民です。主権者として、政治の動きをしっかりと見張り、いっしょに声を上げましょう。

みなさん、

いま菅自公政権は、敵基地攻撃能力の保有をめぐる議論を急速に進めています。歴代自民党政権でさえ防衛政策の基本にしてきた「専守防衛」の原則を投げ捨て、アメリカとともに世界で戦争する国へと突き進もうとしています。最大の制約である憲法９条改定もあきらめてはいません。

自民党の憲法改正案は「自衛隊」を憲法９条に明記することで「戦力を保持しない」と定めた現在の条文の制約を免れ、米軍とともに海外での戦争に参加できるようにすることがねらいです。

いま通常国会で２０２１年度予算案の審議がはじまっています。今年度の防衛費（軍事費）は５兆３４００億円。７年連続で５円兆円を超えました。

９条改憲を許せば、このような軍備の大増強に歯止めがかからなくなり、文字通りの軍事大国になってしまいます。いま必要なのは、憲法を変えることではありません。憲法２５条は、国民の生存権を保障するとともに「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増強に努めなければならない」と定めています。防衛費を大幅に削減し、コロナ対策に回すべきです。中国による領海侵犯などは、軍事的対抗ではなく、紛争にしないための政治的話し合いで解決するのが国際的ルールです。

みなさん、

１月２２日に、核兵器禁止条約が発効しました。核兵器の開発、実験、生産、保有、さらに核兵器の使用と威嚇、核兵器の配備など、核兵器に関するあらゆる活動が国際法によって禁止されました。これは、広島・長崎の被爆者、世界の圧倒的多数の政府と市民社会が共同して実現した画期的成果です。

被爆国の日本が核兵器禁止条約に加われば国際社会の期待に応え、高い道義的地位と信頼を得、核兵器のない世界に大きなインパクトを与えます。

禁止条約への参加は、日本の安全、国民一人ひとりの安全にとっても重要です。それは、北朝鮮、中国、ロシアに核抑止政策、核兵器の放棄を迫るなど、憲法9条をもつ被爆国にふさわしい外交をすすめることで、北東アジアの非核平和の確立への大きな貢献となります。

ところがみなさん、菅首相は「署名する考えはない」と核兵器禁止条約に背を向けています。

日本の安全をアメリカの核兵器、「核の傘」にたよる立場に固執しているからです。

いま世界は「核兵器による安全保障」ではなく、「核兵器のない世界による安全保障」へと大きく動いています。

世界で唯一の被爆国として核兵器禁止条約に参加し、世界の平和と核兵器のない世界の実現に貢献する日本を実現しようではありませんか。核兵器禁止条約に参加する政府をつくりましょう。

みなさん

　今年は秋までに必ず総選挙がある年です。平和憲法を守り、国民の命を本気で大切にする政治を実現するため、市民の共同、市民と野党の共闘を広げて、菅自公政権を退場させましょう。

野党連合政権を誕生させ、私たち国民が政治の主人公になる新しい時代に踏み出しましょう。